

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	民間木造住宅耐震改修促進事業							担当部	都市建設部	
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	建築課		
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降		担当係	建築係		
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		4 防災		3 建築物の耐震化を促進する				
		副目的									
	予算区分	款	8	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市民間木造住宅耐震改修費補助金交付要綱、小牧市耐震改修促進計画									
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織					一部又は全部委託
				指定管理・外郭団体		名称:					
				NPO・その他		名称:					
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	耐震診断をした結果、「倒壊の恐れがある」または「やや危険」と判断された住宅の耐震改修を促すことにより、地震発生時における倒壊等による災害を軽減し市民の安全を図る。										
内容 (手段)	<p>【耐震診断】 県が養成・登録した耐震診断員を派遣し、耐震診断を行い耐震性に関する助言、概算工事費を提示する。 費用・・・1棟4万5千円を国50%、県25%、市25%の割合で負担し無料で行う。</p> <p>【耐震改修】 耐震診断を受け耐震性がない建築物について、耐震改修の計画をたて申請した場合、工事費に対し上限60万円の助成を行う。 主たる業務はこれら診断結果報告書、助成の交付申請書の審査である。 診断、改修とも減少傾向であるが、少しでも災害を減らすため広報への掲載、市の行事等でのPR活動や重点地区を個別訪問するなどし啓発に努めた。また、相談に見えた方等に安価な工法の紹介や耐震改修の実績がある業者名簿の公開などを行ない手助けをした。 ※平成22年度については、国の緊急支援により、補助金30万円を上乗せ ・申込み受けの状況・・・40戸の枠に対し、107戸の申込み</p>										
受益者負担	無	内容									

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費		千円	10,166	11,280	103,500
	費用	正職員	従事者数	0.40	0.40	0.50
		人件費	千円	2,146	2,146	2,682
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
	費用合計		千円	12,312	13,426	106,182
	対前年比		%		109.0	
財源	一般財源		千円	5,503	6,016	49,557
	国・県支出金		千円	6,809	7,410	56,625
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		耐震診断棟数	棟	目標	100	100	100
				実績	81	64	
		耐震改修申請棟数	棟	目標	20	20	110
				実績	11	14	
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		耐震診断の結果耐震性がないと判明したもの	棟	目標	—	—	—
				実績	81	64	
耐震改修をしたもの		棟	目標	20	20	110	
			実績	11	14		

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	建替え等により年々対象戸数が減少していることもあり、耐震診断戸数は減少している。ただし、耐震改修については、目標達成まで到達していないものの、昨年度より増加した。		
	事業を廃止・休止したときの影響	対象となる建築物の多くの所有者は高齢化しており、年金生活者も多く、平均で200万円程度かかる工事費を自己負担することは困難と思われるため、耐震化が停滞してしまい、災害時の被害の軽減ができなくなると考えます。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	平成22年度に実施した国の緊急支援による補助金30万円上乗せの申込み受け付けの状況(40戸に対し107戸申込み)から、自己負担を軽減できるような事業の見直しを行うことにより業績を上げることができると予測されるため。		
	今後の事業の方向性(今後の取組み・改善計画等)	東日本大震災の発生により、市民の耐震化に対する意識が高まっていると思われるため、今後も現行の内容で実施、または、充実を図りつつ実施していく。		

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)
	判定理由	目標達成に向けた取り組みが必要であるため。	